



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9110 URL https://www.nsuship.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 一馬
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネジャー (氏名) 小林 勝利 TEL 03-6895-6407
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	233,100	△7.1	21,601	△33.5	22,185	△33.7	17,986	△34.8
2023年3月期	250,825	28.0	32,487	21.6	33,444	25.7	27,603	17.0

(注) 包括利益 2024年3月期 18,661百万円 (△32.6%) 2023年3月期 27,702百万円 (10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	763.20	—	12.5	7.9	9.3
2023年3月期	1,171.29	—	21.6	12.1	13.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 28百万円 2023年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	286,344	149,584	52.2	6,347.53
2023年3月期	275,784	137,405	49.8	5,830.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 149,584百万円 2023年3月期 137,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	31,015	△13,059	△12,067	47,069
2023年3月期	42,930	△1,958	△32,392	40,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	170.00	—	195.00	365.00	8,602	31.2	6.7
2024年3月期	—	80.00	—	150.00	230.00	5,420	30.1	3.8
2025年3月期(予想)	—	65.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2025年3月期の期末配当予想額及び合計の年間配当額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△11.0	8,000	△34.4	6,000	△56.6	5,000	△54.5	212.17
通期	201,000	△13.8	18,000	△16.7	15,000	△32.4	14,000	△22.2	594.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 (社名)、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	23,970,679株	2023年3月期	23,970,679株
2024年3月期	404,939株	2023年3月期	404,688株
2024年3月期	23,565,881株	2023年3月期	23,566,186株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	204,617	△8.8	17,680	△43.6	20,580	△48.7	16,691	△48.5
2023年3月期	224,381	30.0	31,335	37.2	40,145	30.3	32,390	18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	708.26	—
2023年3月期	1,374.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	182,255	137,292	75.3	5,825.92
2023年3月期	175,900	126,387	71.9	5,363.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 137,292百万円 2023年3月期 126,387百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年4月30日(火)に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	250,825	233,100	△17,725 (△7.1%)
営業利益	32,487	21,601	△10,886 (△33.5%)
経常利益	33,444	22,185	△11,259 (△33.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	27,603	17,986	△9,617 (△34.8%)

為替レート(円/US\$)(12ヶ月平均)	134.67	143.67	9.00 (6.7%)
燃料油価格※(US\$/MT)(12ヶ月平均)	655	555	△99 (△15.2%)

※適合油を含む全油種平均価格を基に算出

当期の連結業績は、売上高2,331億円（前期比7.1%減）、営業利益216億1百万円（前期比33.5%減）、経常利益221億85百万円（前期比33.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益179億86百万円（前期比34.8%減）となりました。なお、当社に対する東京国税局による税務調査の指摘にもとづき、2019年度から2022年度迄の法人税等について過年度法人税等9億89百万円を計上しております。

当期における世界経済は、世界的なインフレに対する各国の金融引き締め長期化や、中国の不動産不況に伴う経済停滞により、不透明感が増し減速傾向となりました。また、中東情勢の悪化に代表される地政学リスクが高まった1年となりました。このような状況下、当社におきましては、長期契約による安定収益に加え、期中に進行した円安に支えられたものの、最高益となった前期比では減収減益となりました。

外航海運市況につきましては、当期前半は中国経済の停滞や新型コロナウイルス感染症に対する港湾規制による滞船の解消等を受け、各船型において下落基調となりましたが、当期後半は南米積み鉄鉱石・穀物の好調な出荷に加え、パナマ運河・スエズ運河の通航に混乱が生じたこともあり、市況は上昇しました。ケープ型撒積船（18万重量トン型）市況は、中国不動産不況に端を発する世界経済の先行き不透明感などから当期前半は低迷を続けたものの、当期後半には改善し、例年南米の天候不順により出荷が減少する年明け以降も堅調に推移しました。パナマックス型以下の中小型撒積船（2～8万重量トン型）市況につきましても、当期前半は大型船と同様に下落基調となりましたが、当期後半は穀物出荷の改善などを受け、堅調に推移しました。VLGC（大型LPG運搬船）市況につきましては、米国・中東からの堅調なLPG出荷が船腹需給を引き締め、総じて高水準で推移しました。

内航海運事業において、鉄鋼関連貨物では、鉄鋼原料の輸送量は悪天候の影響を受けたものの、副原料輸送は船隊規模増強やスポット輸送需要の取り込みにより堅調に推移しました。一方で鋼材につきましては、建設業や生産用機械における鋼材需要の減少により、輸送量は当初の計画を下回りました。セメント関連貨物は内需の低迷及び大幅減産の影響を受け、また電力関連貨物は石炭火力発電所の稼働率低下等を背景に、共に輸送量は当初の計画を下回りました。タンカーにつきましては、LNG・LPG輸送ともに効率配船に努めたものの、国内需要の減退に伴い輸送量は伸び悩みました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は約9割、内航海運事業の割合は約1割となっております。

② 次期の見通し

次期の事業環境は、引き続き鉄鉱石・穀物の堅調な海上荷動きが期待されます。船腹供給面では、船主が主力となる次世代燃料を慎重に見極めていることや船価の高止まりを背景に、新造船発注は低水準で推移しています。また、EEXI(Energy Efficiency Existing Ship Index)やCII(Carbon Intensity Indicator)に加えて、2024年からEU-ETS(欧州域内排出量取引制度)が海運セクターに適用開始となるなど、環境規制が本格化し、船腹供給の引き締めに寄与すると予想されます。一方で、中東情勢の緊迫化等を背景とするインフレや各国の金融引き締めの継続による経済活動の停滞がドライバルク市況の下押し要因として想定されます。またパナマ運河・スエズ運河の通航制限等が海上荷動きに与える影響も懸念されます。当社ではかかる事業上のリスクに対し細心の注意を払い、事業運営を行ってまいります。

当社連結グループの次期の業績見通しは、通期売上高2,010億円、営業利益180億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円と予想しています。なお、これは対米ドル円換算率を1ドル=140円、燃料油価格は平均消費価格(全油種)をトン当たり555ドルと予想しています。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産は2,863億44百万円となり、前連結会計年度末比105億59百万円の増加となりました。このうち流動資産は主として現金及び預金の増加により122億11百万円増加しました。固定資産は主として建設仮勘定の減少により、16億52百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、16億20百万円減少の1,367億59百万円となりました。このうち流動負債は主として短期借入金の増加により、23億99百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により、40億19百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ121億79百万円増加し、1,495億84百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、310億15百万円の収入(前年同期比119億15百万円の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、130億59百万円の支出(前年同期は19億58百万円の支出)となりました。これは主に、船舶の取得による支出131億10百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、120億67百万円の支出(前年同期は323億92百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の差引55億28百万円の支出によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して68億5百万円増加し、470億69百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	35.6	43.0	49.8	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	36.1	35.2	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	3.8	2.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	24.4	36.7	19.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、連結業績に対する配当性向は30%を基準として、更なる株主還元強化を検討します。

当期につきましては、中間配当を1株当たり80円実施致しました。期末配当は上述の方針に則り、1株当たり150円、通期で230円を予定しています。また、次期につきましては、中間配当は1株当たり65円を予定しています。期末配当につきましては、配当予想額の公表が可能となった時点で、速やかに開示致します。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、提出会社（NSユニテッド海運株式会社、以下当社という。）のほか子会社63社、関連会社4社及びその他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。

当該事業に係る当社並びに子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

当社：運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を営んでおります。

子会社及び関連会社：

①外航海運事業

- ・当社への外航船舶貸渡業を主とする会社（会社数47社）
NEW HARVEST S.A.、HIGHLAND MARITIME S.A.、HOSEI SHIPPING S.A. 他
- ・船舶管理業、海運仲立業等の海運附帯事業を行う会社（会社数7社）
NSユニテッドマリンサービス(株) 他
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を主とする会社（会社数1社）
NS UNITED BULK PTE. LTD.

②内航海運事業

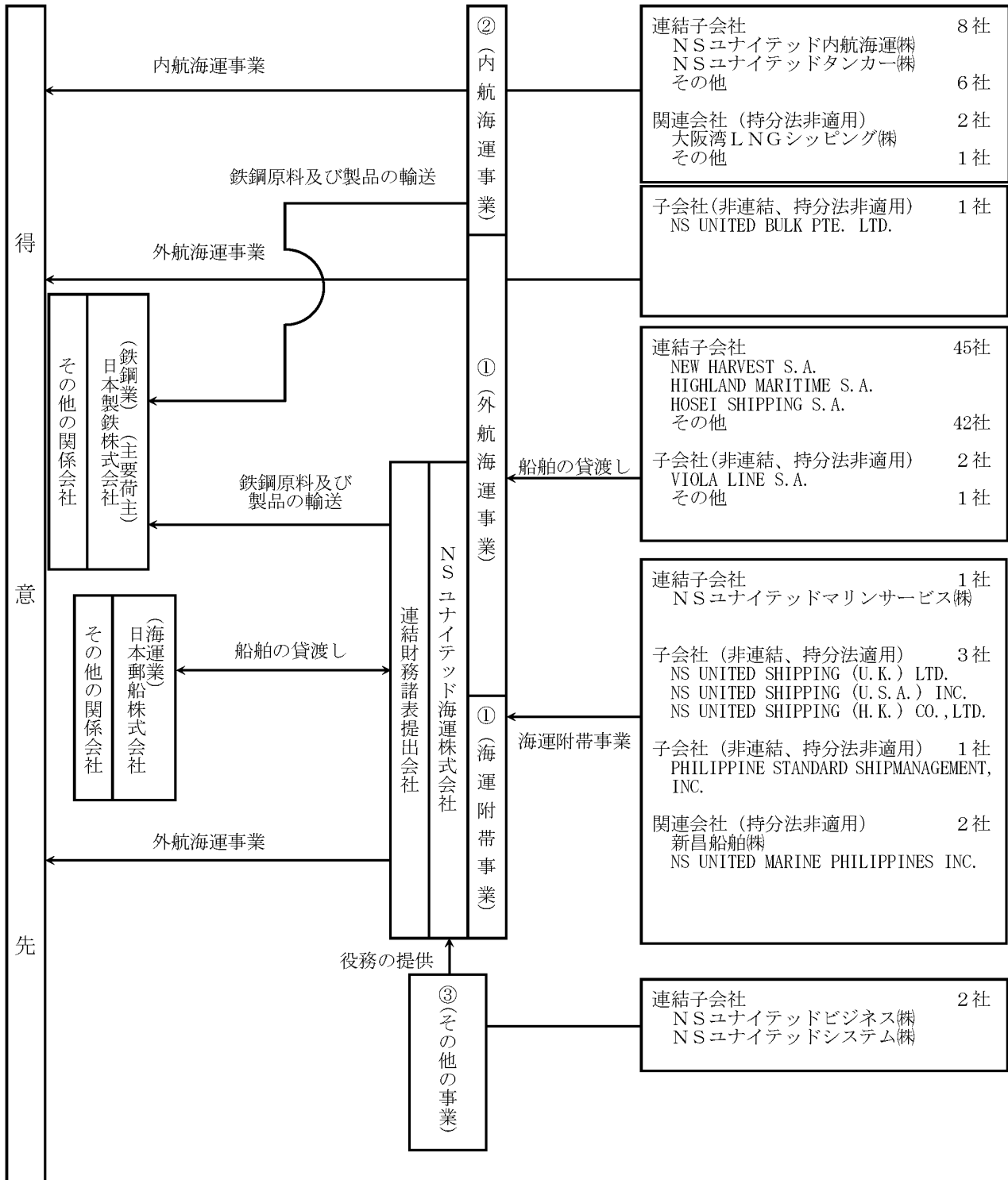
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社（会社数10社）
NSユニテッド内航海運(株)、NSユニテッドタンカー(株) 他

③その他

- ・情報サービス業等を行う会社（会社数2社）
NSユニテッドシステム(株)、NSユニテッドビジネス(株)

(2) 日本製鉄株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

(3) 以上について図示すると次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,314	37,069
受取手形、営業未収金及び契約資産	32,297	35,648
有価証券	10,000	10,000
棚卸資産	13,382	13,929
前払費用	5,220	5,840
その他流動資産	3,519	4,450
貸倒引当金	△14	△6
流動資産合計	94,718	106,930
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	165,140	164,057
建物（純額）	278	259
土地	397	397
建設仮勘定	3,689	1,912
その他有形固定資産（純額）	215	304
有形固定資産合計	169,718	166,929
無形固定資産	1,609	1,351
投資その他の資産		
投資有価証券	4,420	5,642
長期貸付金	10	9
繰延税金資産	3,124	3,255
退職給付に係る資産	1,640	1,673
その他長期資産	545	555
投資その他の資産合計	9,739	11,134
固定資産合計	181,066	179,414
資産合計	275,784	286,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,755	14,538
短期借入金	19,685	21,278
未払金	245	881
未払費用	248	309
未払法人税等	4,110	1,850
契約負債	4,797	6,075
賞与引当金	758	699
役員賞与引当金	59	80
その他流動負債	6,372	6,719
流動負債合計	50,031	52,430
固定負債		
長期借入金	81,102	75,817
繰延税金負債	631	971
特別修繕引当金	6,469	7,379
退職給付に係る負債	147	163
その他固定負債	0	—
固定負債合計	88,349	84,330
負債合計	138,379	136,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	109,646	121,150
自己株式	△997	△998
株主資本合計	136,129	147,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,770	2,445
繰延ヘッジ損益	△401	△194
為替換算調整勘定	△32	△226
退職給付に係る調整累計額	△62	△75
その他の包括利益累計額合計	1,276	1,951
純資産合計	137,405	149,584
負債純資産合計	275,784	286,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	250,825	233,100
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	211,461	204,079
売上総利益	39,365	29,022
一般管理費	6,878	7,420
営業利益	32,487	21,601
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	220	237
持分法による投資利益	12	28
為替差益	1,268	1,907
デリバティブ利益	573	123
その他営業外収益	119	212
営業外収益合計	2,202	2,518
営業外費用		
支払利息	1,191	1,585
デリバティブ損失	31	339
その他営業外費用	23	10
営業外費用合計	1,245	1,934
経常利益	33,444	22,185
特別利益		
固定資産売却益	332	251
投資有価証券売却益	77	59
特別利益合計	410	310
特別損失		
減損損失	994	—
特別損失合計	994	—
税金等調整前当期純利益	32,860	22,496
法人税、住民税及び事業税	6,794	3,684
過年度法人税等	—	989
法人税等調整額	△1,537	△163
法人税等合計	5,257	4,510
当期純利益	27,603	17,986
親会社株主に帰属する当期純利益	27,603	17,986

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	27,603	17,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	675
繰延ヘッジ損益	△161	207
為替換算調整勘定	△20	△237
退職給付に係る調整額	△167	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	50	44
その他の包括利益合計	99	675
包括利益	27,702	18,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,702	18,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	90,527	△996	117,013
当期変動額					
剰余金の配当			△8,484		△8,484
親会社株主に帰属する当期純利益			27,603		27,603
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	19,118	△1	19,117
当期末残高	10,300	17,181	109,646	△997	136,129

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,373	△240	△61	105	1,177	118,189
当期変動額						
剰余金の配当						△8,484
親会社株主に帰属する当期純利益						27,603
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	397	△161	29	△167	99	99
当期変動額合計	397	△161	29	△167	99	19,216
当期末残高	1,770	△401	△32	△62	1,276	137,405

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	109,646	△997	136,129
当期変動額					
剰余金の配当			△6,481		△6,481
親会社株主に帰属する当期純利益			17,986		17,986
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,505	△1	11,504
当期末残高	10,300	17,181	121,150	△998	147,633

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,770	△401	△32	△62	1,276	137,405
当期変動額						
剰余金の配当						△6,481
親会社株主に帰属する当期純利益						17,986
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	675	207	△194	△13	675	675
当期変動額合計	675	207	△194	△13	675	12,179
当期末残高	2,445	△194	△226	△75	1,951	149,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,860	22,496
減価償却費	17,828	18,115
減損損失	994	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	△59
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	21
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,690	822
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△115	△34
受取利息及び受取配当金	△230	△248
支払利息	1,191	1,585
為替差損益 (△は益)	△524	△912
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△28
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△332	△251
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	△59
営業債権の増減額 (△は増加)	△3,212	△3,351
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,232	△543
営業債務の増減額 (△は減少)	1,435	778
未払金の増減額 (△は減少)	△30	111
その他	189	824
小計	51,532	39,260
利息及び配当金の受取額	230	248
利息の支払額	△1,171	△1,583
法人税等の支払額	△7,661	△6,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,930	31,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
船舶の取得による支出	△5,950	△13,110
船舶の売却による収入	4,004	310
その他の固定資産取得による支出	△203	△202
その他の固定資産売却による収入	9	16
投資有価証券の取得による支出	△6	△262
投資有価証券の売却及び償還による収入	173	139
その他	15	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,958	△13,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△70
長期借入れによる収入	2,346	14,526
長期借入金の返済による支出	△21,880	△20,053
リース債務の返済による支出	△4,380	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△8,476	△6,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,392	△12,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,049	6,805
現金及び現金同等物の期首残高	31,215	40,264
現金及び現金同等物の期末残高	40,264	47,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによるLPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	224,069	26,756	250,825	—	250,825	—	250,825
外部顧客への売上高	224,069	26,756	250,825	—	250,825	—	250,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	14	371	385	△385	—
計	224,069	26,771	250,840	371	251,211	△385	250,825
セグメント利益又は損失(△)	30,082	2,427	32,509	△25	32,484	3	32,487
セグメント資産	245,013	30,613	275,626	221	275,847	△63	275,784
その他の項目							
減価償却費	15,566	2,258	17,824	4	17,828	—	17,828
持分法適用会社への投資額	496	—	496	—	496	—	496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,102	225	6,327	2	6,329	—	6,329

(注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	204,336	28,764	233,100	—	233,100	—	233,100
外部顧客への売上高	204,336	28,764	233,100	—	233,100	—	233,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	410	414	△414	—
計	204,336	28,769	233,104	410	233,514	△414	233,100
セグメント利益	18,656	2,936	21,592	2	21,594	7	21,601
セグメント資産	251,725	34,453	286,178	223	286,400	△57	286,344
その他の項目							
減価償却費	16,005	2,105	18,111	4	18,115	—	18,115
持分法適用会社への投資額	568	—	568	—	568	—	568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,077	3,341	13,418	4	13,422	—	13,422

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント資産の調整額△57百万円は、セグメント間取引消去額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	外航海運事業	内航海運事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	994	—	—	994

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,830.65円	6,347.53円
1株当たり当期純利益金額	1,171.29円	763.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	27,603	17,986
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	27,603	17,986
期中平均株式数 (株)	23,566,186	23,565,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。